



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,927	4.6	29	—	76	—	58	—
29年3月期第2四半期	6,623	△4.7	△44	—	△19	—	△8	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 61百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.82	—
29年3月期第2四半期	△5.69	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,455	2,513	26.6
29年3月期	9,307	2,496	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,513百万円 29年3月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,711	2.3	110	393.8	121	50.1	77	△17.0	52.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,470,000 株	29年3月期	1,470,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,582 株	29年3月期	4,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,465,418 株	29年3月期2Q	1,465,503 株

(注)当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円25銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善に加え株価も堅調さを維持し、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国政権の政策運営の不透明感や欧州各国の政策動向など、依然として先行きを慎重視する状況で推移しました。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比0.9%増加し、売上高は69億27百万円余(対前年同期間3億4百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比7.5%増加し4億83百万円余(対前年同期間33百万円余増)となりました。営業利益は29百万円余(前年同期間は営業損失44百万円余)、経常利益は76百万円余(前年同期間は経常損失19百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円余(前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比4.5%増加し15億28百万円余、セグメント利益は13百万円余(前年同期間はセグメント損失72百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比9.7%増加し27億89百万円余、セグメント損失は11百万円余(前年同期間はセグメント損失9百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、メキシコ向けの機械、東南アジア向け建材で売上を伸ばしましたが、中国向け建機が落ち込んだことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比4.9%減少し7億14百万円余の計上となりました。国際輸入は、中国からの繊維製品、雑貨の取扱いは微減となりましたが、インドからの雑貨、北米からの雑貨及び東南アジアからの繊維製品等が好調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比0.5%増加し17億94百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比1.1%減少し25億9百万円余、セグメント損失は8百万円余(前年同期間はセグメント利益6百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比8.8%増加し1億29百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比5百万円余増加し36百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入29百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円余増加し、94億55百万円余となりました。流動資産は2億27百万円余増の35億77百万円余、固定資産は80百万円余減の58億77百万円余となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加がありますが、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円余減少し、43億5百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億52百万円余増加し26億36百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の増加がありますが、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、17百万円余増加し、25億13百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少がありますが、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動により増加した資金は、96百万円余となりました。これは主に、営業債権の増加額58百万円余、その他の負債の減少額41百万円余ありますが、減価償却費1億18百万円余、賞与引当金の増加額98百万円余によるものです。投資活動により減少した資金は11百万円余となりました。これは主に、その他の収入43百万円余ありますが、無形固定資産の取得による支出30百万円余、その他の支出14百万円余によるものであります。財務活動により増加した資金は70百万円余となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億5百万円余、短期借入金の純減少額60百万円余ありますが、長期借入れによる収入6億円によるものであります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より1億54百万円余増加し、7億93百万円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	793,994
受取手形及び売掛金	1,753,946	1,812,258
繰延税金資産	56,623	56,623
立替金	799,284	820,904
その他	108,518	99,963
貸倒引当金	△7,275	△5,877
流動資産合計	3,350,150	3,577,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417,565	1,365,050
機械装置及び運搬具(純額)	42,203	42,966
工具、器具及び備品(純額)	4,955	4,105
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	97,384	104,257
有形固定資産合計	3,343,765	3,298,036
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	137,304
無形固定資産合計	192,777	171,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,534	1,195,391
差入保証金	786,436	786,473
その他	464,277	434,162
貸倒引当金	△8,017	△8,239
投資その他の資産合計	2,421,231	2,407,788
固定資産合計	5,957,775	5,877,689
資産合計	9,307,926	9,455,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,349,679
短期借入金	2,437,530	2,364,350
リース債務	39,554	36,697
未払法人税等	41,222	31,341
賞与引当金	121,360	219,420
その他	331,052	304,045
流動負債合計	4,327,208	4,305,533
固定負債		
長期借入金	2,009,796	2,217,070
リース債務	66,443	89,853
長期末払金	72,137	48,709
繰延税金負債	122,367	123,676
役員退職慰労引当金	74,257	52,341
退職給付に係る負債	138,929	104,400
固定負債合計	2,483,930	2,636,052
負債合計	6,811,139	6,941,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,391,307
自己株式	△9,828	△9,828
株主資本合計	2,272,551	2,286,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	225,130
退職給付に係る調整累計額	△12,987	1,934
その他の包括利益累計額合計	224,235	227,064
純資産合計	2,496,786	2,513,971
負債純資産合計	9,307,926	9,455,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	6,623,637	6,927,741
営業費用	6,174,010	6,444,409
営業総利益	449,626	483,332
一般管理費	494,544	453,668
営業利益又は営業損失(△)	△44,917	29,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,259	16,397
持分法による投資利益	30,382	31,518
その他	34,147	36,094
営業外収益合計	85,789	84,010
営業外費用		
支払利息	40,925	36,137
その他	19,822	1,281
営業外費用合計	60,748	37,418
経常利益又は経常損失(△)	△19,876	76,255
特別利益		
固定資産処分益	129	49
特別利益合計	129	49
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,746	76,305
法人税等	△11,402	17,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,344	58,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,344	58,354

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,344	58,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,359	△12,092
退職給付に係る調整額	16,291	14,921
その他の包括利益合計	△15,068	2,829
四半期包括利益	△23,412	61,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,412	61,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,746	76,305
減価償却費	123,465	118,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,096	△12,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,459	△1,176
受取利息及び受取配当金	△21,259	△16,397
支払利息	40,925	36,137
持分法による投資損益(△は益)	△30,382	△31,518
有形固定資産除売却損益(△は益)	△129	△49
その他の損益(△は益)	8,286	△5,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,930	98,060
営業債権の増減額(△は増加)	△76,461	△58,533
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,330	△16,288
営業債務の増減額(△は減少)	△51,613	△6,809
その他の負債の増減額(△は減少)	14,970	△41,776
小計	△91,843	137,474
利息及び配当金の受取額	21,259	16,397
利息の支払額	△32,239	△29,715
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	47,455	△27,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,368	96,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,059	△11,209
有形固定資産の売却による収入	130	50
無形固定資産の取得による支出	△37,317	△30,579
投資有価証券の取得による支出	△2,814	△2,919
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	104,540	43,857
その他の支出	△17,437	△14,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,641	△11,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△496,329	△405,906
長期借入れによる収入	600,000	600,000
配当金の支払額	△73,335	△43,998
その他の支出	△23,216	△19,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,119	70,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,392	154,941
現金及び現金同等物の期首残高	677,032	639,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,425	793,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,391	2,543,090	2,537,224	80,930	6,623,637	—	6,623,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	37,822	37,822	△37,822	—
計	1,462,391	2,543,090	2,537,224	118,753	6,661,459	△37,822	6,623,637
セグメント利益又は損失(△)	△72,106	△9,926	6,378	30,736	△44,917	—	△44,917

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△37,822千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,929	2,789,847	2,509,507	99,456	6,927,741	—	6,927,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	29,690	29,690	△29,690	—
計	1,528,929	2,789,847	2,509,507	129,146	6,957,431	△29,690	6,927,741
セグメント利益又は損失(△)	13,510	△11,611	△8,591	36,356	29,663	—	29,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△29,690千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付けでその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することをめざした取り組みを進めております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付けをもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株に付き1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,700,000株
株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、当該箇所に記載しております。